

## 思川開発事業の検証にかかる工期及び総事業費の点検の考え方(案)

## 【点検の趣旨】

- ・この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。
- ・また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水・利水対策（代替案）のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしています。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

## 1．工期の点検

平成 20 年度(事業実施計画の直近の変更年)以降現時点までに得られている最新の事業進捗状況等を踏まえ、検証完了時期から事業完了までに要する工事等の必要な工程を、以下の観点から算定した。

- ・本体工事および導水路等については、検証終了後可能な限り速やかに入札契約手続に着手し、必要な工事期間を確保することを想定。
- ・補償等の工程は、事業完了までに必要な補償等を完了させることを前提。

## 2．総事業費の点検

## 【現計画の内容の点検】

平成 20 年度(事業実施計画の直近の変更年)以降現時点までに得られている本体工事や導水路等の実施設計等の新たな情報も踏まえ、平成 22 年度以降の残事業費について、以下の観点から算定した。

- ・実施済額については、契約実績を反映。
- ・設計数量の精度が向上した項目は、それを反映(地質条件、工法変更に伴うものを含む)。
- ・物価の変動を反映。

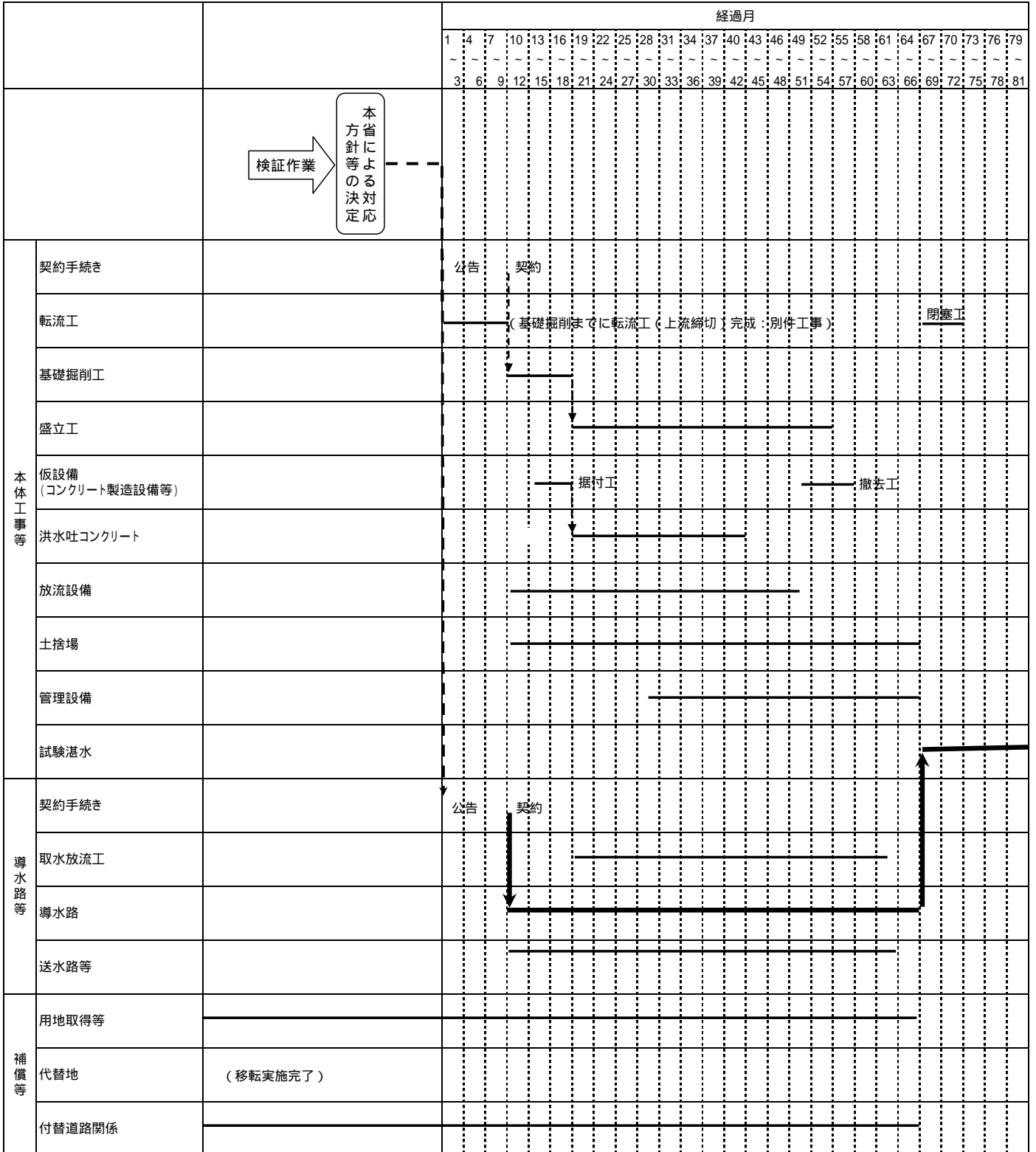
## 【検証による中断、遅延によるコストを点検】

- ・中断に伴う増(事業用地内の保全対策等)
- ・遅延に伴う増(事務費及び営繕費、工事用道路維持管理など年数の経過とともに増額)

## 【その他】

地すべり対策に係る経費については、「貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)・同解説(平成 21 年改訂)」を踏まえ、その対策の必要性も含め現在調査・検討中であり、堆砂計画についても最新の技術的知見に基づき点検中であることから、工期及び総事業費は今後変動する可能性がある。

## 思川開発事業 工期の点検結果(中間的な整理) (案)



注1: この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策(代替案)のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしています。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

注2: 予算上の制約、入札手続き、各種法手続き等によっては見込みのとおりにならない場合があります。

注3: 補償等の工程は、事業完了までに必要な補償等を完了させることを前提としており、実際の工程は短縮される可能性があります。

思川開発事業 総事業費の点検結果（中間的な整理）（案）

（単位：億円）

項	細目	工種	現計画事業費 (第3回変更) H19 P	点検後事業費 H22 P	増減額 = -	増減理由( )	注3 H21迄 実施済み額	H22以降 残額	事業検証に伴う要素				
									工事中断に伴う要素		工事遅延(1年当り)に伴う要素		
									金額	内容	金額	内容	
建設費			1,602.9	1,570.4	-32.5		618.3	952.1	0.4		1.4		
	工事費		825.2	815.7	-9.5		65.4	750.3	0.4		0.1		
		ダム費	346.0	356.0	10.0	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(4.6億円) (掘削工、洪水吐き工、放流設備工) ・物価の変化による金額変更(5.5億円)	20.8	335.2					
		導水路費	333.0	334.9	1.9	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(4.4億円) (南摩揚水機場、調圧水槽) ・物価の変化による金額変更(6.3億円)	0.4	334.4					
		管理設備費	40.5	35.6	-4.9	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(6.0億円) (放流施設遠方制御設備、導水路制御設備) ・物価の変化による金額変更(1.1億円)	0.0	35.6					
		仮設備費	105.7	89.2	-16.5	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(11.2億円) (工用道路新設、工用道路維持補修) ・コスト縮減の取り組み等による金額変更(5.8億円) (工用道路新設) ・物価の変化による金額変更(0.5億円)	44.1	45.1	0.4	事業用地内の保全対策	0.1	工事用道路維持管理	
		測量設計費	215.0	212.6	-2.4	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(0.7億円) (測量、地質調査、環境調査、補償調査) ・コスト縮減の取り組み等による金額変更(3.0億円) (ダム関係設計) ・物価の変化による金額変更(1.2億円)	174.1	38.5			0.8	水理水質、環境調査等の調査	
		用地費及び補償費	504.9	495.1	-9.8		337.2	157.9					
		補償費	319.8	320.8	1.0	・用地及び補償の精査による金額変更(0.9億円) (通常補償、特殊補償) ・物価の変化による金額変更(0.1億円)	309.7	11.1					
		補償工事費	185.0	174.3	-10.7	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(12.9億円) (付替県道) ・コスト縮減の取り組み等による金額変更(0.3億円) (付替県道) ・物価の変化による金額変更(2.4億円)	27.4	146.9					
		船舶及び機械器具費	24.2	18.2	-6.0	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(6.1億円) ・物価の変化による金額変更(0.1億円)	16.3	1.9			0.2	通信施設維持、車両管理、燃料費等	
		管繕費	33.6	28.7	-4.8	・自然条件等に対する設計・施工計画の変更による金額変更(3.9億円) ・コスト縮減の取り組み等による金額変更(1.0億円) (事務所施設)	25.4	3.4			0.3	借地、借り上げ及び事務所維持補修費等	
事務費			247.1	248.0	0.9		153.3	94.8	0.2	導水路施工計画照査業務の再発注	4.9	人件費、事務費	
事業費			1,850.0	1,818.4	注5 -31.6		771.6	1046.8	0.6		6.3		

注1：この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。

また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水・利水対策（代替案）のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしています。

なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

注2：堆砂計画の点検、「貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針（案）・同解説（平成21年改訂）」の改訂に伴う追加的な地すべり対策の必要性の点検の結果、事業費の変動があり得ます。

注3：平成20年度までの事業費は精算額、平成21年度の事業費は精算見込額としています。

注4：四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

注5：今回の点検の結果、生じた金額。検証の結果を踏まえ事業継続になった場合、今後の不測の事態（気象、地盤条件等）に備え留保予定です。